

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 3月 6日 更新

事務事業名		介護保険利用者特別対策助成事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	4 16 50	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり 高齢者の自立と社会参加の促進 高齢者支援体制の充実	所属部 所属課 所属班	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者保険班	課長名 担当者名	水野 孝春 坂本 健 (内線) 2142		
予算科目	会計 一般	款 3 項 1 目 4	事業連番 10498	根拠 法令	社会福祉法人による低所得者に対する利用 者負担の軽減に対する補助金	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果			
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> (開始年度 18 年度) (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	○低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担の軽減を実施した場合、当該法人に対して補助する。 ○平成12年、国において「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」が制定され開始された。 ○平成23年度から生活保護受給者の居住費（全額）が軽減対象となった。 ○平成28年度から（11199）介護保険特別会計繰出金等事業へ統合する。
【業務の流れ】	①利用者負担を軽減する社会福祉法人の申出受付（県への申請） ②利用者負担軽減対象確認申請審査（軽減対象決定（却下）通知、軽減確認証交付） ③社会福祉法人からの補助金交付申請審査（交付決定通知、支払） ④県補助金申請、実績報告、請求
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金（補助金）
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	廃止
・利用者負担を軽減する社会福祉法人の申出受付（県への申請） ・利用者負担軽減対象確認申請審査（軽減対象決定（却下）通知、軽減確認証交付）	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
アイ 軽減対象決定した人数	介護保険特別会計繰出金等事業への統合により廃止
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 低所得者の介護保険サービス利用者負担額を軽減した社会福祉法人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 低所得者の介護保険サービス利用者負担額を軽減した費用を補助する。	ア利用者負担額を軽減した社会福祉法人数 イ利用者負担額の軽減を受ける人数 ③成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 利用者負担額を軽減した社会福祉法人に対し補助するものであるが、軽減したからといって必ず補助できるものではないので、補助金請求額とした。	ア補助金請求額 イ
	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア	イ	人	2	1	1	0	0	0	0	0
② 対象指標	ア	イ	件	2	0	1	0	0	0	0	0
③ 成果指標	ア	イ	円	0	0	278,000	0	0	0	0	0
投 入 量	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円							
						200					
			(A) 事業費計	千円	267	209	268	200	0	0	0
			(A)のうち指定経費	千円	267	209	0	200	0	0	0
			(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費		正規職員従事人数	人	0	0	1	0	0	0	0
			延べ業務時間	時間	0	0	20	0	0	0	0
			(B)人件費計	千円	0	0	79	0	0	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	267	209	347	200	0	0	0

事務事業名	介護保険利用者特別対策助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (C H E C K)

* 原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 補助金請求に至った法人がなかった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②28年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 補助金の支給要件が軽減額（社会福祉法人が負担する額）が当該施設における介護保険サービス費の1%を超える場合であり、軽減対象者が増加し、軽減額が大幅に増えるとは考えられない。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 軽減対象者があっても、軽減した額が補助対象となるものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 類似事業はない	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 必要最少の事業費である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 必要最少の業務時間数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 低所得者に対し利用者負担を軽減した社会福祉法人への補助金であるため公平公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 補助金交付事務は市が行なわなければならない事務である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

この制度は、低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割にかんがみ、軽減した額を負担することが前提であるため、対象者を増やすことは難しい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	コス ト		
	削 減	維 持	増 加
向 上			
維 持			
低 下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策